

日本における工業化と財政・金融政策

池田浩太郎

筆者は成城大学経済研究第十八号（一九六三年十一月）より、第二十三号（一九六六年三月）まで、六回にわたって日本の工業化過程を、とくに国家の財政・金融政策との関係から説明してきた。これら諸稿で論及しえたものは時期的には一八六八年の明治維新より一九四五年の第二次大戦の終結にいたる期間の日本経済である。この時期以降今日までの日本の工業化に関する研究については機会を改めて発表する予定である。本稿では従来の諸稿のしめくくりとしての意味をもつ若干の事項についてのべてみよう。本稿は前六稿の総括であるが、同時にそれらの序論でもある。

一

前諸稿はわが国の工業化過程を財政・経済政策との関係から説明することを目的とした独文著作の数章を構成

日本における工業化と財政・金融政策

する邦語原稿である。当然その読者は欧米人、とくにドイツ人と想定することになる。諸稿における記述の方法、問題解明の態度もつとめて欧米人でも理解しうるようにすることを念頭においた。また、たとえば筆者は、前諸稿の論述のうちに多くのわが国先輩諸学者の研究成果を利用した。しかし読者の便宜を考へてその場その場でこれらの文献資料の所在を明記することはしなかった。逆に欧米人の日本経済に関する労作は、前諸稿の構成上かならずしも内容的に必須ともおもへぬ場合にも意図して多く引用しておいた。

最近にいたってわが国の社会や経済の近代化に関する欧米人、とくにイギリス人、アメリカ人の研究の内にはかなりの高水準のものも生れつつある。日本でも著名な二、三の例をあげよう。アレンは日本の経済発展を簡明に概観し、もって日本経済に関する知識の欧米人へのよき媒介者になつてゐる (G. C. Allen, *A Short Economic History of Modern Japan*, 2nd ed., London, 1962 および同氏著 *Japan's Economic Expansion*, London, 1965)。ロックウッドの労作も日本の工業化過程を、種々なる重要事項——たとえば技術、貿易、国家など——との関聯から論及し、これを相当程度包括的体系的に把握することに成功してゐるといふことがあろう (W. W. Lockwood, *The Economic Development of Japan*, Princeton, 1954 中山伊知郎監訳、ロックウッド・日本の経済発展(一巻、東京、一九五八年)。これらは日本の経済発展に関する概観書であるが、これらのみでなく、時期や対象を一層限定した日本経済の特殊研究のうちにも近時すぐれたものが生れつつある。日本における近代国家成立に関するノーマンの著作はこの方面での古典的業績ともいえるし (E. H. Norman, *Japan's Emergence as a Modern State*, New York, 1949 大窪憲二訳、ノーマン・日本における近代国家の成立、東京、一九四七年)、ヒルシュマイアの明治日本の企業家精神の研究なども示唆に富む労作といえよう (J. Hirschmeier, *The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*,

Cambridge, Massachusetts, 1964 土屋喬雄・由井常彦訳、ヒルシュマイア・日本における企業者精神の生成、東京、一九六五年)。

イギリス、アメリカの場合に反し、近代日本の社会、経済発展を研究対象としたドイツの社会学者の労作は、その数もすくないうえ、水準もかならずしも高いものとはいえない(ついでなぐらえば、日本は明治以来社会経済の近代化過程において、西欧のうちでもとくにドイツから格別に多くのものを学びまた模倣した。軍隊制度、学校教育制度、憲法、工場法などその例は枚挙にいとまがない。しかしこれは日独両国民の相互理解という立場からはあくまで日本側からの一方通行であったということになる)。

勿論これには小数の例外もある。明治年代ドイツ歴史派経済学者ラートゲンが日本におけるかなり長期の教授活動を通じて著した労作は、当時の日本の経済・財政に関するかなり正確な記録であるという意味で立派な業績である(Karl Rathgen, *Japans Volkswirtschaft und Staatswirtschaft*, Leipzig 1891 および同氏著 *Die Japaner in der Weltwirtschaft*, 2. Aufl., Leipzig 1911)。またハーバーの工業労働に関する調査研究も当時の外人のものとしては綿密かつかなりの高水準の労作といえよう(F. A. Heber, *Japanische Industriearbeit*, Jena 1912)。また最近フランクフルトのハックス教授が著した六〇〇ページ余の大作は日本の工業化を企業の近代化、発展、構造変化との相互関聯に注目しつつ説明しようとしている点で意義のある業績である(Karl Hax, *Japan. Wirtschaftsmacht des fernen Ostens*, Köln und Opladen 1961)。

当然のことながら一般的にいつて日本の社会的経済的発展に関する外人諸学者の業績にはつぎの二つの特色がみとめられる。

日本における工業化と財政・金融政策

日本における工業化と財政・金融政策

一、日本語理解の困難さという障害のため、外国人には諸種の原史料や日本の社会、文化、思想などに関する著作、調査、研究に目を通しえぬ場合が多い。また日本の日常的なものへの感覚に欠けることが多い。それ故日本の経済発展について研究する場合にも、比較的接近しやすい経済統計の数字などを基礎として、ここから西欧的感覚をもって理解あるいは推測しうる範囲内で一つの像をえがきやすい。この場合にはいわばあくまで日本の経済発展の外見的、数量的結果に注目するものである。いきおい記述は平板または直線的になりやすい。ここからは日本経済の成長についての歴史的体系的（構造的）な把握は生まれ難いであろう。

二、外国人学者の日本経済研究のうちには異国としての日本に親近感をもつあまり、日本の経済発展百年の成果を神秘化し、西欧人には理解をこえた精神的、社会的風土にその生成の原因を帰せしめようとする傾向がある。かかる場合には彼等の日本経済にたいする評価はひいきの引倒しに落ちることが多い。アレンが前掲書において高橋是清の財政政策のオリジナリティをケインズ以前のケインズの財政・金融政策の実現とみなすことなどその一例であろう。

また、このような予断を抑えより科学的に日本の社会的経済的發展を研究しようとする場合には、たとえばウェーバーの「経済と社会」や「宗教社会学」で展開された類型論的、社会学的方法の図式を使ってこれを解明しようとするのが多く（Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 2. Aufl., Tübingen 1925 および同氏著 *Gesamte Aufsätze zur Religionssoziologie*, 3 Bde., Tübingen 1920）。しかしウェーバーのあまりにも壮大な比較史的（あるいは比較社会学的）シエーマをそのまま適用して、近代、西欧的でない要素を近代、日本の社会・経済体制のうちにきわだたせようとする試みからは、普通ごく平凡なわかりきった結論しかうまれなからう（たとえば

Norman Jacobs, *The Origin of Modern Capitalism and Eastern Asia, Hong Kong, 1958* はウェーバー流の方法を使って、なぜ日本には近代資本主義経済が生成し、中国にはそれが生まれなかったかについて論及した書物である)。しかもこの方法は動的現実の過程を静的断片におきかえる危険がある。ウェーバー流の方法に従ひながら、しかも日本の社会的経済的發展を、歴史的体系的（構造的）に把握することは殆ど不可能に近いのではなからうか。

しかしながら、たとえ叙述のうちに旅行記的なものが混入するというような奇妙さがあるにしても（前掲ハックスの著作にみられる神戸肉の美味の紹介などその一例である）、西欧的感覚をもってする日本経済の發展の分析に接することは、われわれにとっては従来まったく思ひもつかなかった研究視点にめざまさせられる結果になることも多いであろう。

一一

前諸稿においては上述のような外人著作家のおちいりやすい欠陥におちいることなく日本の工業化過程をとくに政府の経済政策との関聯に注目しつつ、構造的、体制的に把握することに心がけた。

まず明治維新以降の日本の工業化過程を日本における資本主義的社会・経済体制の成立、發展、停滞および変容の過程としてとらえることにした。

この場合資本主義あるいは近世資本主義という語をわれわれは特定の社会・経済体制、あるいは特定の社会・経済段階を包括的に表現する言葉として使用した。すなわち資本主義という語を狭く、特定の企業経営のあり方

日本における工業化と財政・金融政策

のみと結びつけて理解することはしなかった。換言すれば、資本主義の概念規定をなす場合、簿記や貸借対照表の作成をとまなう資本計算にもとづく営利経済的企業形態を資本主義(的経営)、というふうに、企業経営のあり方と資本主義との結びつきをつよく表面にださなかったのである。むしろ世界の近代化、合理化過程として近世全体を把握するのと同様に、かかる合理化過程の一項(社会・経済体制)を表現する歴史的概念として資本主義という語を使用したのである。これをもって日本における一定時期の社会・経済体制のあり方と、同時に社会経済の変遷過程とを歴史的、体系的に理解する基礎としたのである。この意味では前諸稿の論述は資本主義発展史研究におけるドイツの伝統、すなわちマルクスより、ゾムバルトに受けつがれたドイツ歴史派経済学の伝統に従ったものであるともいえよう(ちなみにゾムバルトは資本主義の概念をつぎのように定義している。「われわれは資本主義を次の如く特徴づけられる一定の経済体制と考へる。それは、それにおいては、二つの異なる人口群が、すなはち同時に指揮権をも有し経済主体である生産手段所有者と無所有の単なる労働者(経済客体としての)とが、市場によつて結合されて協働するところの、そして、営利主義と経済的合理主義とによつて支配されるところの、一つの流通経済的組織である」(Werner Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, 1. Bd., 2. Aufl., München und Leipzig 1916, S. 319。ただし邦訳は岡崎次郎訳、ゾンバルト・近世資本主義、第一巻、第二冊、東京、一九四三年、四六六ページによつた)。

われわれはまづ、一八六八年の明治維新以降一九四五年の第二次大戦の終結にいたるおよそ八〇年間における日本の工業化過程を社会・経済体制としての資本主義の成立、発展、停滞、変容の過程として把握しようとする。そしてこれをつぎの四段階に分けた。

- 一、資本主義の確立期（一八六八年より一八九〇年まで）
 - 二、資本主義の發展期（一八九〇年より一九二〇年まで）
 - 三、資本主義の停滞期（一九二〇年より一九三一年まで）
 - 四、準戦時および戦時期（一九三二年より一九四五年まで）
- 第四段階は一応資本主義の変容期と名付けてもよいとおもいますが、この名称はかならずしも熟してはいない。しかし他により適当な名称も見あたらないので、しばらくは「準戦時および戦時期」と「資本主義の変容期」との二つの名称を適宜つかってゆきたい。

そもそも經濟過程を段階区分することの意味は、これによってまず一定時期の經濟を独自の經濟体制として統一的に把握すること、同時に前段階から後段階へ移りゆく過程として理解することの双方に資するためである。段階区分の目的はいわば段階理解と体制理解とを統一的になすところに存する。この目的達成のためには上述の時期区分方法は、つぎの二系列の時期区分方法より適当なものであるとおもわれる。その第一は多くの外国人学者がなすような經濟のある一側面のみ注目して日本經濟の發展段階を区分する方法である。ちなみに二、三の外国人学者の時期区分を表示してみよう。

これらの時期区分は、主として産業發展の結果、を外見的標準で区分しているわけである。かかる段階区分は、その時その時の社會經濟の体制的特質を把握する契機たりえないし、また一つの時期から他の時期へと經濟体制が移ってゆく際の諸要因をあきらかにすることも非常にむづかしいであろう。

時期区分方法における第二の支配的タイプは、われわれの区分を一層細分化してゆく方法である。すなわち、

日本における工業化と財政・金融政策

W. W. Rostow	1868 — 1878 take-offの先行条件期	1878 — 1900 take-off	1900 — 1940 成熟への前進	1940 — 高度大衆消費時代
G. C. Allen	1858 — 1881 reconstruction	1881 — 1941 産業建設期	1914 — 1932 産業建設期	1932 — 1937 リフレーションと戦争準備
Karl Hax	1858 — 1881 過渡期	1881 — 1914 産業建設第一期	1914 — 1932 産業建設第二期	1932 — 1949 工業生産拡大第一期

典拠:

W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge, 1960 (木村・久保・村上訳, *経済成長の諸段階*, 東京, 1961) G. C. Allen, *A Short Economic History of Modern Japan*, 2. ed., London, 1962. Karl Hax, Japan. *Wirtschaftsmacht des fernen Ostens*, Köln und Opladen 1961.

単に近世資本主義の成立・発展、停滞とゆうような一般化された時代区分をきけて、もうすこし具体的に、商業資本、産業資本、金融資本、独占資本あるいは国家独占資本というように資本のもつ性格や担ひ手の相異などに着目し、これら資本の支配的である時期をとって時期区分するものである(国家独占資本主義段階とゆうような表現はその一例である)。

この段階区分はたしかに一時期の社会・経済体制の本質的特徴をより、具体的に表現している点に長所がある。またこれは一つの経済段階から次の経済段階へ移りゆく過程の解明にもその基礎を提供しうるであろう。しかしながら、これは同時に正確な時期区分がむづかしいという欠点をも内包している。

資本主義とか独占資本というようなある程度包括性をもった概念を時代区分の標準とするときには、一段階の前半にはその前段階の要素がかなりのこつており、その後半には次段階の要素が生れはじめてるのが通例である。したがってこのような標準をとる場合、原則的には厳密に一、二年のちがいを争って時代を劃することには、そう重要な意味がない。

しかし前諸稿で段階区分の対象になっている期間は一世紀にもみたぬ短いものである。この期間をとって商業資本、産業資本、金融資本、独占資本、国家独占資本等々の支配する段階（これらにはそれぞれ、その成立期、発展期、衰退期のようなものが考へられよう）に分けると、一時期（たとえば「独占資本の発展期」というような時期）が一兩年ないし数年程度の短期間になる可能性がある。となるとかかる時代区分では相当精確な日付がないと段階区分の意味がすくなくなるであろう。しかるに日本經濟の發展段階をこのような標準で区分することは案外困難である。区分標準自体の概念規定が多様であるし、しかも歴史的現実もまた複雑に生起するものだからである。したがって一段階を劃する日付けが人によりまちまちとなる可能性が大きいのである。

たとえば、もし日本資本主義の成立期を産業資本の確立期という形で問うとすれば、一八九〇年代の半ばないし一九〇〇年代の半ば頃という答がもどつてこよう。軽工業における産業資本の成立を重視すれば日清戦争前後の日付が適当だろうし、重工業における産業資本の成立に注目すればその日付は日露戦争前後となるであろう。元来産業資本の確立期はこれを厳密に考へれば考へる程その時期をおそくしなければならぬかもしれない。

一段階がわづか数年とか十数年くらいの期間でしかない場合に、その段階に到着した日付が十年も二十年も異なるのでは、理論的にいかによい時代区分の標準であっても実用的価値は小さくならざるをえないであろう。

日本における工業化と財政・金融政策

社会・経済体制としての資本主義は日本の場合何時成立したのであろうか。もしこう問いかけるならば、ここではゾムバルトのいわゆる前資本主義体制より資本主義的社会・経済体制への確立過程が重要な問題となるであろう。

周知のように日本における社会・経済の近代化への幕は一八六八年の明治維新によって切っておとされた。この時期までの社会・経済はいはば封建的諸関係と実物・貨幣の混合経済とに支配されていた。そしてそこにはまた農工生産物の欠乏による人々の苦しい生活があった。この段階から官民共なる強力な西欧化近代化政策が遂行された。近代国家、市民社会の建設、西欧文明の導入がおこなわれた。ついに一八九〇年ころには近代資本主義的社会・経済体制の成立の基礎となる多くの社会的、政治的、経済的諸条件ができあがったのである。ウェーバーのいわゆる社会、文化、経済などの近代化過程、合理化過程が猛烈な勢ひで進行したわけである。したがって日本における資本主義の成立過程を説明するにあたっては、むしろ近代資本主義的社会・経済体制の成立のための一般的前提が、いかに急速に実現していったかをつきとめることによって、資本主義の確立過程における歴史的生起をよりいきいきと把握できるとおもわれる。しかもこの場合には前のケースとちがって資本主義体制成立の日時決定の厳密さが若干少くとも段階区分の意義はこれによって大きく損はれないであろう。

前諸稿で筆者は日本の工業化過程の段階づけをおこなう際、より具体的な段階区分の標準を放棄し、より一般的なより包括的な、近世資本主義という概念を採用した。これによって一定段階を劃す際に生ずる厳密なる日付確定という困難な問題がある程度回避しようとしたのである。のみならずこの概念の採用によって日本の工業化の体制的理解と段階的理解との統合をはかろうとしたのである。

さらにこの段階区分の方法はある程度資本主義経済体制の国際比較にも有効である。そしてかかる国際比較をとおして日本の資本主義経済体制の特色がより明瞭となるであろう。たとえば明治以来ある程度独自の道を歩んできた日本資本主義は一九二〇年の資本主義の停滞期にいたってはじめて先進列強と同列のところまで漕ぎついた。しかしこれによって日本の資本主義ははじめて世界体制としての資本主義のうちに組み入れられた。世界体制としての資本主義がもつ体制的困難は同時に日本資本主義の困難ともなるにいった。このような事情はわれわれの段階区分によってより一層明瞭になるであろう。

前諸稿で筆者の利用した経済発展の段階区分は、ゾムバルトの初期資本主義、高度資本主義および末期資本主義（成立期が Frühkapitalismus 発展期が Hochkapitalismus 停滞および変容期が Spätkapitalismus）という概念にほぼ相応しているものといえよう。また各段階を劃する際の日付は博西光速、加藤俊彦、大島清、大内力諸氏の日本資本主義の成立、発展、崩壊に関する諸研究における叙述と比較的よく対応しているものとおもう（第一巻は日本資本主義の成立¹、東京、一九五五年発行。この研究成果は一九六七年五月までに十一巻出版されている）。

三

前諸稿において日本の工業化過程をとくに国家の財政・金融政策とかかわらしめて論じたのは、結局において国家政策が日本の工業化のあり方を決定的に左右したとの考慮からにほかならない。

一体、国家の政策はいかなる意味において、また如何なる面において、さらには如何なる程度において、日本の工業化に貢献したのであるか。以下これについて要約的にのべてみよう。

日本における工業化と財政・金融政策

日本が高度の経済成長を長期間にわたって維持しえた諸要因には、非常に多くのものがある。これらは、たとえば豊富な労働供給と低賃銀水準、社会福祉のたちおくれと高貯蓄率、農業および伝統的輸出中小工業の漸次的発展と近代的財閥企業との併存（いわゆる二重構造）、恒常的に高度な輸出成長というような主として経済的側面に帰せられる要因もある。また企業家精神の発展、西欧學術の導入とその普及など主として社会的文化的側面に帰せられる要因もある。さらには国民の資質、日本をとりまく地理的環境、十九世紀後半より二十世紀前半にかけての国際関係の日本にあたえた影響なども考慮すべきであろう。

「こうして日本経済発展の原動力は、社会組織、地理的環境ならびに歴史的情勢などの無数の要因にかかわりがある」（ロックウッド、前掲書、五八七、五八八ページ、邦訳、下、七六五ページ）ということになる。注意すべきはこれらの要因が単独でなく、相互に關聯しつつ、いわば合成されて日本経済の高度成長を長期的に保証したことである。

日本経済の高度成長を長期的に保証したこれら一般の要因は、国家政策のあり方に直接、間接に相当程度制約されて作用してきた。国家は資本主義体制の成立期、発展期、停滞期および変容期において、それぞれの社会・経済体制内の固有の問題（困難）の解決をひきうけねばならなかった。資本主義の発展段階が異なるにしたがって国家の政策はそれぞれ異なった目標と手段とを追求せねばならなかったのである。国家政策は具体的には多様ならわれ方とならざるをえなかった。国家政策の経済成長にあたえた諸作用は、第一にその背景にある社会・経済体制（段階）との關聯において、第二に一般的成長諸要因との相互關聯においてまことに多様なならわれ方をしたのである。したがって国家政策の経済発展におよぼした作用を全体的に評価することは案外面倒なもので

あるといわねばならないであろう。

資本主義的社會・經濟体制の成り立ちにおいて、國家はまづ社會制度や經濟制度の近代化の遂行者としてたちあがられた。

明治維新後いち早く近代絶対主義國家が確立し、その指導機構としての官僚制が展開された。軍隊と官僚、これらは富國強兵をモットーとする國家のマーカントリズム政策遂行の母胎となった。

ついで國家は歐化主義を基調とした市民社會實現のためのあらゆる準備をおこなった。封建的諸制約の廃止、職業選択の自由、私的所有權の確立、近代的法體系の整備などこの一例である。

國家はまた近代西歐的な教育制度の導入による教育の普及と發展をこころみた。明治日本における教育とくに普通義務教育の普及は驚異的なものであった。当時すでに文盲率は先進西歐諸國の水準以下であった。同時に日本では中等程度の技術教育（商・工・農業學校）も比較的早期から發展していた。これらは國民の近代化受容能力を開発し、彼等が工業化にともなう新技術を身につけることを容易にした。さらに大學や研究所のような高等教育も學歷による立身出世主義と結びついて急速に發展した。これは工業化にあたっての新技術の輸入や、産業指導者層の企業精神や能力開発に大いなる役割をはたしたといえるのである。國家はまた資本主義成り立ちにおいて財政、金融、經濟など諸制度の近代化の推進者となった。秩祿処分と地租改正にともなう財政収支の安定化をはじめとする一連の近代財政制度確立政策や、銀行制度、發券制度の整備などを中心とする金融制度の近代化などその一例といえよう。

このようにして國家は資本主義の成り立ちにおいてすでに、資本主義に適合的な、すなわち資本主義的社會・經

济体制の成立と発展とをうながしうる政治・社会・文化・経済制度の改革を急速に遂行していったのである。

資本主義の発展期になると、かかる制度近代化への国家の努力は一応の結実をみた結果舞台の背後に退った。しかし資本主義の停滞期には国家の社会的・政治的政策には労働者保護、農民救済、中小企業保護的色彩をもつ制度の創設があった（これはある意味では自由なる資本主義的活動の制限でもある）。資本主義の変容期には国家は漸次市民生活の内部にまでたちいって、社会、政治、文化の全般を管理統制するようになったのである。そしてそれは遂には国家による経済生活の全面的統制、管理となった。この時期にいたって、いわば国家は国民の全運命をにぎるにいたったのである。

国家は資本主義の成立期において、つとに財政・金融政策によって工業化の進展を促進しようとつとめた。まづ国家は民間資本育成のために諸種の国家資金の供給政策や市民的富の育成政策を強力におしすすめていった。

ついで国家は統一され安定した貨幣制度や発券制度をいち早く創設することによって通貨・金融制度を整備した。さらに銀行業の育成をはかり、もって資本が有効に機能しうるパイプを提供した。資本主義の発展期以降になると、国家は巨大かつ有力な金融機関である特殊銀行（日銀、正金、興銀、勸銀など）や大蔵省予金部などの設立から日常の運営にいたるまで介入し、これをとおして銀行全体を漸次支配していったのである。

国家は年々膨脹する財政支出をとおして産業発展のための促進契機をつくった。

近代日本における経費膨脹の最大要因は勿論、くりかえしおこった戦争および軍備費の増大であった。戦争にともなう財貨や労働力の一大消耗は、もしそれがなかったら、それらがより生産的に使用されたのではなからう

かと想像される。したがって戦争および戦費はまづ第一に資本主義的發展のブレーキであったと一応は結論せねばならない。

しかし戦費ないし軍備費の増大は一概に消耗的效果しかなかったといふことはできない。

これはまづ国家を財貨、とくに軍需品の一括大量購入者たらしめる。軍需品には質的高度性と均一性、大量早期納入が要求される。これらの要求は近代的大工業の成立と發展とを促さずにはおかなかったであろう。

しかも戦費、軍備費の急激な増大は収入増大のテンポ以上の経費増大となる。これは国家収入の一部を公債収入によらざるをえなくさせたのである。経費増大と公債収入増大とは相俟ってインフレ的刺戟をたえず経済界にあたえる結果となったのである。

国家は明治維新後いちはやく西欧先進国の近代的工場工業制度を導入して諸種の官業をひろくおこない、生産技術の面でも経営組織の面でも民間に範をしめた。もって民間工場の設立や運営を容易化したのである。たとえばこれによって民間工場は操業開始時における試行錯誤による損失を相当程度減少させたといえよう。

資本主義發展期以降は官業は主として軍事工場や製鉄所、国鉄などに局限されるようになった。ここにおいて開発された高度の技術はやがて民間諸工業へ普及していった。もって民間産業發展のための重要な基礎を提供したのである。

一八八〇年代に大々的におこなわれた官業払下は大財閥の近代工場工業への進出をうながした。勿論このこととはかならずしも官業払下で財閥がただちに大利益をえたことを意味するものではない。

国家は資本主義の成立期においてその財政支出をとおして社会的間接資本の形成者としてたちあらわれた。明

日本における工業化と財政・金融政策

治初期以来、鉄道、港湾、通信設備の整備充実などに相当多額の支出がなされた。これらは第一に商品の低廉化、市場の拡大の基礎を提供した。第二にこれらは直接重化学工業製品の大口需要者となることによって当該産業発展のための刺戟をあたえたのである。第三にこれらは種々の側面から産業発展を誘発した。たとえば駅や港は人間や物資の集まる中心となり、ここを核として都市化がはじまり、工業の発展をみるようになった。また通信機関の発展は事務連絡を容易化することによって工業における分業体制を促進し、もって工業発展の一基礎を提供した (Fritz Voigt, Verkehr, 2. Bd., 2. Hälfte, Berlin 1965, S. 1142-1144)。

資本主義発展期以降になると国家は社会的間接資本の形成に以前程積極的ではなくなったといえるであろう。国家はまた租税の減免や補助金の支出をとおして産業発展に寄与した。

一八八七年創設の所得税は以降十九世紀末まで法人所得の課税を敢えてしなかった。法人・個人もふくめて大所得にかなり高率の税負担がかかっていたのはようやく一九三〇年代からである。その他特定の鉱・農・工産物にたいする租税の減免や鉄道、海運などにたいする同様措置は資本主義の発展期以来折々施行された。

個々の租税の特別措置によってのみではなく租税制度全般のあり方によってもまた工業化はつよく左右された。日本の税制は通観していえば「最初の何十年かは農家が負担した。今世紀に入る頃より税負担は消費税を通して一般公衆にますます移行した。そしてようやく第一次大戦後になって、会社企業が税負担の主要な部分を引受けるようになったのである」(ロックウッド、前掲書、五二六ページ、邦訳、下、六八九ページ)。しかし一九四〇年前までは依然として大所得は比較的有利な取扱いをうけていた。これらの事実は概して工業化を促進する要因となったであろう。

国家は一九世紀末以来、資本主義的發展を促進させるために、また資本主義の停滞状態を打破するための一手段として、鉄鋼、鉄道、海運、生糸、中小工業など、基礎産業や輸出産業へ補助金をしばしば支給した。もって当該産業の困難の克服や發展を期待したのである。

国家は対外政策のトレガーとして登場することによって工業化にさまざまな影響をあたえることになった。

近代化への発足時において日本は自然的資源に乏しく、また外国産業の圧迫に対抗すべき手段をもち合わせていなかった。それ故国家は明治維新以来条約改正、関税自主権の確立をめぐって努力してきた。そして資本主義の發展期にいたってほぼこれらを確立したのである。これによって国内幼稚産業保護と輸出産業奨励とがある程度、可能となった。そして保護関税的色彩は年とともに強くなった。しかし大局的にみればこれはあくまである程度、という限定づけをなすべきである。少くとも一九三〇年ころまでのわが国は西欧のような露骨な保護関税政策をとらなかつたし、とる必要も感じなかつた。わが国の貿易にとっては日本に不利な不平等関税が問題なのである。これさえ修正されれば、貿易依存度の大きい日本にとっては自由なる貿易の發展がわが国産業發展の基礎たりうる状況にあつたといえよう。

資本主義發展期以来国家はよかれあしかれつねに領土拡張のために努力してきたことになる。そして新領土の經營はまた日本の工業化の構造をある程度制約することになった。原材料の輸入と製品輸出の市場がこれによってある程度確保されたことは疑ひをいれない。しかしこの事実を過大視してはいけない。「……………個々の国の輸出はその植民地に対してよりも、その国が政治的に支配していない地方にたいして一層急速に増大した……………」し、他方「……………植民地からの本国への輸入は、自由な外国からの輸入に比して、一層急速に増大してはいない、

のである」(『ツムバルト、前掲書、第三卷、七〇ページ、梶山訳、高度資本主義、東京、一九四〇年、一二二ページ)。近世西欧に妥当した上述の傾向は日本の場合にもまた妥当するであろう。

しかし植民地拡大との関係において決定的な重要さをもつものは資本取引(資本の輸出や輸入)であった。資本取引は日本においては主として資本主義発展期およびそれ以降において、強大な国家権力と植民地を背景として本格的に展開された。しかし日本の場合、中国や満州への資本輸出や植民地経営は相当の財政的負担であり、これによる政治的、社会的利益が大きかったにしても、経済的損失の方がより大であったとおもわれる。

国家は種々の角度より輸出の奨励をなした。資本主義の成立期以来国家は輸出金融(直輸出業者の援助や外国為替銀行たる横浜正金銀行の創設など)、輸出品の検査制度の設置、商船隊充実のための海運補助金の支出などをおこなった。これらは日本の輸出産業の振興を多かれ少かれ促進したのである。

四

工業化を左右するように意図された、また工業化を左右するような効果をもつ国家の諸政策はまことに多様であった。以上はただその主だったもののみについての要約である。しかも国家は単独で工業化を推進したのではなく、主として民間経済との多様な関聯をとおしてこれを促進していったといえよう。それ故、これらを総合して日本の工業化にたいして果たした国家政策の役割を正確に評価することは案外簡単ではない。

とはいえ結論的に言えることは、わが国資本主義の生成過程にたいして国家政策の果たした役割は決定的重要性をもったことである。

では一体、国家の諸政策が資本主義の生成と発展とに大きな役割を担ったことは、単に日本にのみ認めらるべき特色というべきであろうか。最後にこれについて一言しておかねばならない。一般に後進国が近代化してゆく場合、先進資本主義国の国民が長い年月をかけて、ある場合には国民自身の努力で、ある場合には国家の指導をえて築き上げて来た近代化への諸成果を、模倣という手段によって短年月で獲得することが可能である。いわば後進国は「近道」することができるのである。当然日本はこの道を歩んだ。この「近道」の開拓者がほかならぬ国家であった。日本における近代国家もまた西欧と同じくゴルトンシャイトのいう無産国家 *der arme Staat* として出発した。それ故原則的に経済手段をもたぬ国家が、自ら工業化の主たることはできなかつた。しかしまさに国家の指導、案内なくしては諸産業があれほど急速に近代化への「近道」を歩むことができなかつたとおもわれる。

一世紀にみたぬ日本の工業化過程において、国家は非常に多種多様な政策を展開した。しかしこれら近代日本国家の諸政策を総計して西欧の初期資本主義時代と高度資本主義時代とを通じて遂行された国家の諸政策の総計とを比較してみると、諸政策の範囲においてのみでなく、またその内容においても両者には大差がないといはねばならない。もっと大胆な表現をすれば、資本主義体制が同一の段階にあるときには、西欧先進諸国でも日本でもほぼ大同小異の国家政策が遂行されたのである。この意味では日本の近代化過程にたいして担った国家政策の役割と西欧のそれとの間には本質的な差異はなかつたといえるかもしれない。ただ日本の場合には時間的に非常に圧縮された形で国家の諸政策が次々に展開されていったので国家が指導し、国民がこれを受容する形になつたにすぎないともいえるであろう。

しかし上述の議論のみで西欧と日本との政策の実際の現はれ方や、その工業化への効果まで同様であったときめてしまうのは劃一的たることを免れない。日本は日本独自の社会的文化的伝統と風土をもつ。そしてこれが国家政策の指導原理と相互に制約されつつ、政策が具体化されていったのである。また政策の具体的効果もこれを併せ考慮することによってのみ、はじめて了解できる面が大きいのである。

かくて一定発展段階に達した資本主義経済体制自体の問題側面と、日本独自の社会的・文化的・経済的タイプから生ずる問題側面とを、同時に考察しながら、日本において高度経済成長を長期的に保証した諸要素をさぐり、これにたいする国家政策の役割を具体的に追求してゆくのが前諸稿の課題であった。

歴史的、社会学的研究である前諸稿に関して、これ以上一般化して議論をすすめてゆくことはかえって、複雑に生起する現実にたいするゆるしがたい冒瀆ともなるであろう。

かつてゾムバルトは新歴史学派の記念碑的業績の序文において「むしろ私が熱望することは、私の著書の研究の後に読者に残る印象が、近世資本主義の成立なる語のうちに含まれた諸問題の異常な豊富に対するなまなましい感銘であることである」(ゾムバルト、前掲書、第一卷、Ⅷページ、岡崎邦訳、第一卷、三ページ)とのべた。前掲諸論文の成果をゾムバルトのそれに比する程尊大な気持を筆者は毛頭もってはいない。しかし異常な早さで進展した日本の工業化過程と国家政策との関聯とをめぐる諸問題の多様さの幾分かでも数編の——これを取扱う対象の大きさ、複雑さと比較して非常に短い——叙述をとおして読者に印象づけることができるならば、前諸稿の任務は完全にはたされたものといつてよかろう。